

## 第21回環境省政策会議（概要）

日時：平成22年4月1日（木） 17時15分～17時00分

場所：衆議院第1議員会館 民主党A会議室（仮庁舎地下1階）

### <議題>

- (1) 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップについて
- (2) COP10に向けた交渉の状況について
- (3) 水俣病問題の取組状況について
- (4) その他

### <小沢大臣より冒頭挨拶>

<田島環境副大臣より(1)～(3)について説明>

○ロードマップについて、これまで3回ほど資料をいただいたが、資料ごとに数字が変わっているところがあり、数字の信憑性が非常に薄くなってしまふ。数字は慎重に扱っていただきたい。

○今回のロードマップは、あくまで試案という形で、これからいろんな人な意見を聞き、まとめ、最終的に実行計画という形にするという、その初期の段階だという受け止めでよろしいか。

○ロードマップに対する意見の窓口はどこになるのか。

○経産省のほうでエネルギーの基本計画の見直しを図っているとWebサイトで見た。今、エネルギー供給について2つの省庁が同時にやっているということだと思うのだが、今後我が国のエネルギー供給計画は、どこで、どのようにして決定されるのか。また、政府としての、エネルギー供給を含めての温暖化中長期ロードマップを出す予定があるのかをお伺いしたい。

○家庭部門において、住宅、自動車には触れられているけれども、私も自分自身取り組んできたが、いわゆる省エネホームヘルパーのような、指導のできる新しい雇用を作っていくべきだと思っている。外国ではそういう制度があり、進んでいる。今回のロードマップでは、そういうものが載っていないが、まったく無視をされておられるのか、どこかに載っているのか、教えていただきたい。

### 【大谷環境大臣政務官からの回答】

・これが始まりなのかということについては、まさにそうであり、ここで何か出さないと前に進まないと思ひ、政治的判断をしたということである。ここからいろいろなご意見をいただいて練り上げてまいりたい。

・原子力について、数字の違いについては後で説明する。

・窓口は引き続き環境省地球環境局。一般の人についても同様。ちゃんと受け皿となるものを作りなおしたいと思ふ。

・エネルギー基本計画は、整合性を持たせないといけないということで、経産省のエネルギー基本計画調査会に、環境省から私が参加させていただいている。直嶋大臣

も、なんらかの整合性を持たせる仕組みを作るつもりでいると言っている。6月以降までにはお互いが整合されているといえる取り組みをしていきたいと思う。

・省エネヘルパーさんは素晴らしいと思う。ロードマップはどうやって減らしていくかというもので、雇用拡大は、成長戦略の方でお話ししていきたいと思っている。決して忘れたわけではなく、ご意見は何らかの形で反映していきたい。

#### 【地球環境局長】

・(省エネヘルパーに関して) 補足として、住宅について温室効果ガスがどのくらい出るかということ、どうしたらいいのかということをお教えする人が必要ということで、そういう人についての記述がロードマップの中にも何か所がある。

○新聞で原発など、新興国向けの輸出で排出枠があるという記事があった。この中で、環境、経済産業、外務など関係省庁が協議に入るとあるが、これが事実かお聞きしたい。国際貢献という意味で進めていただいて、国益にかなう政策をつかんでいただきたい。

#### 【地球環境局長】

・以前から我が国政府としては、今の枠組みでは、十分なクレジットの獲得ができない、もっと新しいフレームワークを考えるということは議論している。原子力についても、今は原子力が CDM でなかなか認められないという状況にあり、そういうもので原子力を認めさせるべきだと政府は言っており、国際世界でも公言している。新聞に載った話は、おそらく、より具体的な話を経産省等考えていると思っており、積極的に対応していくことになるだろうと、今まで政府が思ってきたことと同列であるだろうと思う。

○水俣病について、小沢大臣、田島副大臣を筆頭に、本当にありがとうございました。まだこれからも少しあると思いますがよろしくお願ひしたい。

○水俣病については、これだけご苦勞されてまとめていただいて、患者さんも感謝しているかと思ひます。これだけ一生懸命やっても漏れが出てくると思うが、そのときは温かく手をさしのべてもらって、きちっとした解決をしていただきたい。

○神栖の毒ガス問題についても、大臣に面会していただけるということで楽しみにしている。被害者救済についてはどうぞよろしくお願ひしたい。

#### 【田島環境副大臣からの回答】

・水俣病については、今回、和解協議で基本合意が成立し、裁判外の方とも同じ条件で協議が進んでいるところ。平成7年の時の反省を踏まえて、今回の「考え方」を出したが、これで、決して幕引きではない。もやい直し、地域興し、福祉医療など様々な手立て・方策の検討について努力を重ね、また、新潟についても和解協議に入れるよう事前協議をしているところで、終わっていないので、並行して頑張っていきたい。

以上